

新銀行取引全書 第2卷

債権担保と動産担保

責任編集／椿 寿夫・石井眞司
著 者／谷 啓輔



椿 寿 夫 昭和3年香川県に生まれる。昭和27年京都大学卒業。大阪市立大学教授を経て現在、明治大学教授（民法専攻）。法学博士。著書・共著に『代物弁済 予約の研究』『銀行取引と諸届・念書』などがある。

石 井 眞 司 昭和3年東京都に生まれる。昭和26年司法試験合格、昭和27年中央大学法学部卒業。同年、日本勧業銀行入行。昭和41年最高裁司法研修所修了。現在、第一勧業銀行調査部参事。著書・共著に『貸付管理全書』『銀行取引の法律問題』『新銀行取引約定書の解説』などがある。

谷 啓 輔 昭和3年大阪市に生まれる。昭和28年東京大学法学部卒業。三和銀行総務部を経て現在、島根大学教授。著書・共著に『小切手・手形の話』『銀行取引と諸届・念書』などがある。

新銀行取引全書 第2巻

債権担保と動産担保

(定価 3,000円)

昭和55年12月25日 初版第1刷印刷

<検印省略>

昭和59年4月5日 初版第3刷発行

責任編集 椿 寿 夫

石 井 眞 司

著 者 谷 啓 輔

発 行 人 大 橋 昭 男

発 行 所 株式会社 草 文 社

東京都千代田区飯田橋1-7-10山京ビル203号(〒102)

電話 東京 (230) 4535

振替 東京 9-33798

印刷・製本 亜細亜印刷株式会社 ©1980 椿寿夫・石井真司・谷啓輔

ISBN 4-915500-18-7 C3332 ¥3000E

新銀行取引全書 第2巻

債権担保と動産担保

責任編集／椿 寿夫・石井眞司
著 者／谷 啓輔

草 文 社

は し が き

本書は、「債権担保と動産担保」について、契約書式を中心に解説をくわえたものである。このテーマは、最近のドイツの学説に倣って、いずれも権利を目的とした担保という共通項を有していることから、近時、わが国でも一、二の学者によって「権利担保」とよばれている。

このたび、「新銀行取引全書」のうちの1巻として上梓にするについては、よほど「銀行取引と権利担保」というシャレた名称にしようかとかんがえた。しかし、同名の書物は、すでに他の出版社で公刊されている。しかも同書は、「権利」を金融機関の有する各種の権利、つまり、被担保債権という意味で使用し、抵当権、先取特権、留置権等についても記述されている。これでは、かえって混同を生じかねない。

本書の題名を従来からある名称に落ち着かせたのは、以上のような事情があったことである。それでも章名には、たとえば、「債権（権利）の担保」とか「動産（財産）の担保」とかのカッコ書をいれた。いずれも、いささかなりとも学界の新風を金融業務の世界に注入したいとおもうがためである。

最近、ある事業会社から電話の質問があった。定期預金を担保にリース契約を結ぶのだが、預金証書に裏印があるか、また銀行の印鑑照合印があるか、というのがその内容である。そもそも「何」を担保にとるかによって実務は変わるわけで、「証書」ととるとすれば要で、「預金債権（残高）」をとるとみれば不要である。担保権者の考え方いかんである。

ところで、金融機関の与信総額をかりに担保形態で分類すると、その首位を占めるのは定期預金か商業手形である。これにくらべると、不動産を担保とする融資の比重は、件数はもちろんのこと、金額においても圧倒的にすくないのが通例である。それにもかかわらず、前記のような原初的な設問ですら、まともに受けとめ、これに答えている書物がみあたらないのはどうしてであろうか。

これを学者に訊くとする、質権ではどうなる、譲渡担保権ではどうなる、といった答が返ってくるだけである。いずれの場合も裏印が不要で、要とすれば代理受領の場合ぐらいのものであるが、自信をもってそうと判断し、実行に踏み切れるものは少ない。裏印はないよりあったほうがいい、という常識論が勝ちを占めるわけである。

本書は、こうした原理・原則にわたる問題を章ごとに「序説」として記述し、重要な判例をできるだけ原文で入れた。実際、忙しいなかで出典にあたるのは大変であるし、それにもかかわず判例、なかでも最高裁判所のそれは規範力をもっていて、なおさらにできないからである。そして項ごとにも「概説」を設けて解説を加え、問題点が浮き彫りされるようにつとめたつもりである。また、初心者にはとかくとまどいがちの取引先倒産の場合については、そうしたさいの措置についてべつに1項をもうけて説明するようにした。

いうまでもないが、取引社会において生起する事案は無数にあり、本書にもられた書式なり留意事項だけでそのすべてが網羅できようはずはない。

しかし、すくなくとも銀行取引の場面で実務を処理しようとするかぎり、担当者の指針としていただける内容となっているものとかがえられるので、日常の業務において執務の参考としていただき、本書がいささかでも、債権管理に役立つことをねがうものである。

昭和55年10月

責任編集	椿	寿	夫
責任編集	石	井	眞
著者	谷	啓	輔

は し が き

1 預金等の担保	19
序 説	
① 自行定期預金の担保	25
概 説	
定期預金を担保にとる場合	
書式1 定期預金担保規定	26
書式2 定期預金担保差入証〔普通定期用〕	30
担保定期について継続の依頼を受ける場合	
書式3 担保定期預金継続依頼書	32
自動継続定期預金を担保にとる場合	
書式4 定期預金担保差入証〔自動継続定期用〕	33
積立定期預金を担保にとる場合	
書式5 定期預金担保差入証〔積立定期用〕	35
架空名義預金を担保にとる場合	
書式6 念 書〔架空名義預金用〕	37
無記名定期預金を担保にとる場合	
書式7 念 書〔無記名定期預金用〕	38
定期積金を担保にとる場合	
書式8 定期積金担保規定〔預金等担保差入兼用〕	39
書式9 担保差入証〔定期積金用〕	43
② 総合口座定期預金の担保	45
概 説	
総合口座取引をする場合	
書式10 総合口座取引規定	48

6 目 次

担保提供者が家出した場合	
書式11 依頼書〔家出人用〕	53
貸越取引を差止める場合	
書式12 依頼書〔未成年不在者用〕	54
利息組入により極度を超過した場合	
書式13 請求書〔極度超過者用〕	55
貸越残高が極度いっぱいの場合	
書式14 相殺通知書〔残高固定者用〕	56
図表15 内容証明郵便の作り方	57
複数口座を発見した場合	
書式16 通告書〔口座整理用〕	58
相殺通知を内容証明でする場合	
書式17 相殺ならびに債権譲渡通知書	60
担保預金に差押を受けた場合	
書式18 通知書〔極度減額用〕	62
③他行定期預金等の担保	63
概 説	
他行定期預金を担保にとる場合	
書式19 定期預金担保差入証〔他行定期預金用〕	65
他行預金に質権設定の承諾をとる場合	
書式20 質権設定承諾依頼書〔他行定期預金用〕	67
他行預金を解放する場合	
書式21 質権解除通知書〔他行定期預金用〕	68
定期積金を担保にとる場合	
書式22 担保差入証〔他行定期積金用〕	69

④信託受益権の担保 71

概 説

金銭信託受益権を担保にとる場合

書式23 信託受益権担保差入証〔金銭信託用〕..... 72

貸付信託受益権を担保にとる場合

書式24 信託受益権担保差入証〔貸付信託用〕..... 74

信託受益権に質権設定の承諾をとる場合

書式25 質権設定承諾依頼書〔他社信託用〕..... 76

書式26 金銭信託担保約定 77

指定金銭信託受益権を担保にとる場合

書式27 指定金銭信託受益権担保差入証〔自社受託用〕 79

書式28 貸付信託担保約定 80

記名式貸付信託受益権を担保にとる場合

書式29 貸付信託受益権担保差入証〔自社記名式用〕 82

無記名式貸付信託受益権を担保にとる場合

書式30 貸付信託受益権担保差入証〔自社無記名式用〕 83

⑤取引先の倒産と担保預金 85

概 説

財産に保全処分が発令された場合

書式31 保全処分決定届〔会社更生用〕..... 89

管財人が就任した場合

書式32 管財人就任届〔破産会社用〕 90

用途により支払う場合

書式33 念 書〔個別用〕 91

申立代理人の責任において支払う場合

書式34 念 書〔包括用〕 92

裁判所の許可により支払う場合

書式35 支払受領許可書 93

8 目 次

2 手形等の担保	95
----------------	----

序 説

①商業手形の担保	99
----------------	----

概 説

書式36 商業手形担保約定書	101
----------------------	-----

手形を一括して担保にとる場合

書式37 担保手形明細表〔提出用〕.....	102
------------------------	-----

担保持込回数の少ない場合

書式38 手形受取証	103
------------------	-----

担保持込回数の多い場合

書式39 担保手形通帳	104
-------------------	-----

②担保手形取立代り金の担保.....	107
--------------------	-----

概 説

適当な担保手形取立金を担保にとる場合

書式40 拘束承諾書	109
------------------	-----

図表41 商業手形担保付手形貸付の流れ.....	110
--------------------------	-----

適当な少額手形取立預り金の場合

書式42 別段預金元帳〔10%超〕.....	111
------------------------	-----

通常の少額返済預り金の場合

書式43 別段預金元帳〔10%以内〕.....	113
-------------------------	-----

適当な少額返済預り金の場合

書式44 別段預金元帳〔10%超〕.....	114
------------------------	-----

③取引先の倒産と商業手形の担保	115
-----------------------	-----

概 説

破産宣告があり管財人が選任された場合

書式45 破産管財人印鑑届	117
---------------------	-----

会社更生手続開始前に保全管理人が選任された場合

書式46 保全管理人印影届	118
---------------------	-----

保安全管理人の資格と印鑑の証明をとる場合

書式47 保安全管理人資格証明, 印鑑証明	119
-----------------------------	-----

④取引先の破産宣告ととめおき手形	121
------------------------	-----

概 説

相殺ずみ手形を担保にとる場合

書式48 担保差入証〔相殺ずみ手形用〕	123
---------------------------	-----

割引まえ手形を担保にとる場合

書式49 担保差入証〔割引まえ手形用〕	125
---------------------------	-----

⑤相殺ずみ手形の返還先	127
-------------------	-----

概 説

相殺ずみ手形の返還先を確認できない場合

書式50 相殺ずみ手形受領書	129
----------------------	-----

転付債権者が他の財産を執行する場合

書式51 債権不存在証明書	131
---------------------	-----

3 有価証券の担保	133
-----------------	-----

序 説

図表52 産業資金供給(増減)状況	136
-------------------------	-----

図表53 主要企業の金融資産	137
----------------------	-----

①株式の担保	139
--------------	-----

概 説

株式を担保にとる場合

書式54 有価証券担保差入証	141
----------------------	-----

10 目 次

預り明細を発行する場合	
書式55 担保有価証券お預り明細	147
譲渡制限株式を承認付で担保にとる場合	
書式56 株式譲渡承認請求書	149
譲渡制限株式を委任状付で担保にとる場合	
書式57 委任状〔譲渡制限株式用〕	151
自己株式を保護預りにより担保にとる場合	
書式58 念 書〔自己株式用〕	152
自己株式を委任により担保にとる場合	
書式59 委任状〔自己株式用〕	155
担保株式を差替える場合	
書式60 担保品交換証	157
担保株式を返戻する場合	
書式61 担保品受取証	159
②取引先の倒産と担保株式	161
概 説	
新株発行計画を変更する場合	
書式62 更生計画変更決定	163
③社 債 の 担 保	165
概 説	
図表63 公社債の種類	166
現物社債（無記名式）を担保にとる場合	
書式64 公・社債担保差入証	167
図表65 種類別の利払月・利払日	170
現物社債（記名式）を担保にとる場合	
書式66 利札受取書	171
登録社債を担保にとる場合	
書式67 質権関係登録請求書	173

質権関係登録請求書に連署のない場合

書式68 登録請求承諾書	175
--------------------	-----

図表69 個人金融資産に占める有価証券（債券）	176
-------------------------------	-----

図表70 債券の税制	176
------------------	-----

④ 国・公債の担保	177
-----------------	-----

概 説

現物国・公債を担保にとる場合

書式71 国・公債担保差入証	179
----------------------	-----

図表72 利回り計算	180
------------------	-----

登録国・公債を担保にとる場合

書式73 質権関係登録請求書〔日銀用〕	181
---------------------------	-----

図表74 利回り計算の具体例	182
----------------------	-----

寄託国・公債を担保にとる場合

書式75 担保権設定承諾依頼書	183
-----------------------	-----

⑤ 取引先の倒産と担保公・社債	185
-----------------------	-----

概 説

転換社債の登録を抹消する場合

書式76 抹消登記嘱託書	187
--------------------	-----

⑥ 倉庫証券の担保	189
-----------------	-----

概 説

商品一般を担保にとる場合

書式77 商品担保約定書	191
--------------------	-----

倉庫証券を担保にとる場合

書式78 担保差入証〔倉庫証券用〕	193
-------------------------	-----

担保商品を一部解除する場合

書式79 担保品内出依頼書	195
---------------------	-----

12 目 次

一部出庫契約のある場合	
書式80 担保貨物出庫請求書	196
書式81 一部出庫契約証書	197
⑦ 運送証券の担保	199
概 説	
貨物引換証を担保にとる場合	
書式82 荷付為替手形約定書	201
輸出船荷証券を担保にとる場合	
書式83 外国向為替手形取引約定書	203
輸入船荷証券を担保にとる場合（L／Cつき）	
書式84 輸入担保荷物約定書	211
輸入船荷証券を担保にとる場合（L／Cつき）	
書式85 輸入担保荷物保管証	215
輸入船荷証券を担保にとる場合（L／Cなし）	
書式86 輸入担保荷物差入証	216
⑧ 取引先の倒産と取戻権	217
概 説	
保全処分の内容を確認する場合	
書式87 保全処分決定〔会社整理用〕	218
4 債権（権利）の担保	221
序 説	
① 預託金等の担保	225
概 説	
異議申立預託金を預る場合	
書式88 預り証〔預託金用〕	227

自行の預託金を担保にとる場合

書式89 担保差入証〔自行預託金用〕	229
--------------------	-----

ゴルフ会員権を担保にとる場合

書式90 担保差入証〔ゴルフ会員権用〕	231
---------------------	-----

②入居保証金等の担保233

概 説

入居保証金を担保にとる場合

書式91 担保差入証〔入居保証金用〕	235
--------------------	-----

書式92 賃貸借契約書	236
-------------	-----

書式93 保証金預り証	237
-------------	-----

建設協力金を担保にとる場合

書式94 建設協力契約書	238
--------------	-----

敷金を担保にとる場合

書式95 土地賃貸借契約書	240
---------------	-----

書式96 建物賃貸借契約書	242
---------------	-----

書式97 店舗賃貸借契約書	244
---------------	-----

公社分譲地を担保にとる場合

書式98 質権設定証書〔積立代金用〕	247
--------------------	-----

書式99 質権設定承諾依頼書	249
----------------	-----

③工事代金債権・売掛金等の担保251

概 説

工事(建設)請負代金を担保にとる場合

書式100 担保差入証〔工事代金用〕	253
--------------------	-----

書式101 請負契約書	254
-------------	-----

売掛金を担保にとる場合

書式102 担保差入証〔確定売掛金用〕	256
---------------------	-----

流動する売掛金を担保にとる場合

書式103 担保差入証〔未確定売掛金用〕	257
----------------------	-----

14 目 次

集合債権を承諾なしで担保にとる場合	
書式104 集合債権譲渡契約書〔第三債務者の未承諾用〕	259
債務者より金額の確認をとる場合	
書式105 金額確認通知書〔債務者用〕	262
債務者が債権を取り立てる場合	
書式106 願い書〔債務者用〕	263
あらかじめ債務者より通知書を預る場合	
書式107 債権譲渡通知書〔内容証明〕	265
集合債権を第三債務者を入れて担保にとる場合	
書式108 集合債権譲渡契約書〔第三債務者承諾済用〕	266
債務者・第三債務者より金額等の確認をとる場合	
書式109 金額確認通知書〔連署用〕	269
官公庁発注の工事代金を担保にとる場合	
書式110 委任状〔代理受領用〕	270
継続的振込金を担保にとる場合	
書式111 依頼書〔振込指定用〕	272
輸出代金の振込を承諾する場合	
書式112 振込依頼書〔輸出円価代金用〕	274

④請負者の倒産と担保代金 277

概 説

⑤診療報酬債権の担保 281

概 説

診療報酬債権を担保にとる場合

書式113 診療報酬債権担保差入証	284
-------------------	-----

質権設定（債権譲渡）を通知する場合

書式114 質権設定（債権譲渡）通知書	285
---------------------	-----

振込指定の方法により担保にとる場合

書式115 念 書〔報酬金振込用〕	287
-------------------	-----

振込口座の指定を通知する場合

書式116 振込口座指定通知書	289
-----------------------	-----

⑥リース債権の担保 291

概 説

図表117 リース契約額と民間設備投資額	293
----------------------------	-----

リース債権を担保にとる場合

書式118 債権譲渡契約証書〔リース債権用〕	294
------------------------------	-----

図表119 リース年次統計	296
---------------------	-----

リース契約の内容を了知する場合

書式120 リース契約書	297
--------------------	-----

リース契約の内訳を了知する場合

書式121 リース契約書別表	303
----------------------	-----

売買契約の内容を了知する場合

書式122 注文書〔リース物件用〕	305
-------------------------	-----

⑦ユーザー(借主)の倒産と担保債権 307

概 説

⑧火災保険金請求権・共済金請求権の担保 309

概 説

火災保険契約の内容を了知する場合

書式123 住宅火災保険普通保険約款	311
--------------------------	-----

第1順位で担保にとる場合

書式124 質権設定承認書〔第1順位用〕	319
----------------------------	-----

後順位で担保にとる場合

書式125 質権設定承認書〔後順位用〕	321
---------------------------	-----

保険証券占有者の承認をとる場合

書式126 保険証券代理占有承認書〔後順位用〕	323
-------------------------------	-----